

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月26日

【事業年度】 第117期(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
売上高 (千円)	17,240,811	16,547,191	16,504,532	17,948,151	19,011,046
経常利益 (千円)	694,391	681,455	909,137	758,189	980,550
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	497,499	417,576	594,107	557,946	718,621
包括利益 (千円)	481,764	605,414	487,470	601,549	764,649
純資産額 (千円)	3,455,457	3,987,269	4,396,787	4,907,012	5,568,045
総資産額 (千円)	17,283,239	18,780,775	19,277,041	19,635,644	20,433,512
1株当たり純資産額 (円)	129.51	149.59	1,645.93	1,842.95	2,093.55
1株当たり当期純利益 (円)	19.14	16.07	229.01	215.08	277.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.5	20.7	22.2	24.3	26.6
自己資本利益率 (%)	15.7	11.5	14.6	12.3	14.1
株価収益率 (倍)	7.2	10.2	6.1	8.7	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,475	366,785	1,048,991	1,188,387	1,003,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,537	972,263	313,910	782,001	723,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,717	1,288,402	670,868	343,836	44,211
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	332,745	285,335	343,988	409,470	748,439
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員 数)	810 (133)	815 (147)	817 (138)	835 (159)	904 (142)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月	平成29年 4 月	平成30年 4 月
売上高 (千円)	13,411,232	13,363,575	13,063,059	14,575,031	14,973,782
経常利益 (千円)	459,479	528,407	761,312	634,869	770,079
当期純利益 (千円)	333,897	330,184	492,320	434,294	558,561
資本金 (千円)	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825
発行済株式総数 (千株)	26,050	26,050	26,050	2,605	2,605
純資産額 (千円)	3,052,526	3,407,194	3,720,180	4,114,636	4,580,006
総資産額 (千円)	13,724,759	15,349,715	15,835,615	16,051,056	16,388,153
1株当たり純資産額 (円)	117.41	131.33	1,433.99	1,586.23	1,765.77
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) ()	(円) ()	(円) ()	(円) ()	(円) ()
1株当たり当期純利益 (円)	12.84	12.71	189.77	167.41	215.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	22.2	23.5	25.6	27.9
自己資本利益率 (%)	11.4	10.2	13.8	11.1	12.8
株価収益率 (倍)	10.7	12.9	7.4	11.2	8.4
配当性向 (%)	19.5	23.6	18.4	23.9	23.2
従業員数 (ほか、平均臨時従業員 数)	(名) 269 (61)	(名) 272 (72)	(名) 268 (100)	(名) 270 (100)	(名) 278 (97)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 平成28年11月 1日付で普通株式10株につき 1株の割合で株式併合を行っております。第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び 1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

当社は、明治43年8月1日西備織株式会社(その後数次の商号変更を経た後、昭和23年11月日本製網株式会社となる。)として設立されましたが、昭和11年2月25日設立の東洋組網工業株式会社を形式上の存続会社として昭和38年4月1日吸収合併を行い、日東製網株式会社となったものであります。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社である日本製網株式会社、日東製網株式会社に関する事項について記載しております。

- 明治43年8月 普通織網製造販売の目的で、西備織株式会社を設立。
- 昭和12年5月 商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和14年5月 大阪株式取引所に上場。
- 昭和19年7月 福山製機株式会社を合併し、商号を日本造機製網株式会社に変更。
- 昭和20年8月 戦災により、福山市所在の工場が焼失。
- 昭和21年1月 富山県高岡市に無結節網製造のため高岡工場を新設。
- 昭和21年2月 福山工場を復旧し、商号を日本製網造機株式会社に変更。
- 昭和23年11月 ふしなし漁網株式会社を合併して、商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和24年4月 東京証券取引所市場第2部、大阪証券取引所に上場。
- 昭和38年4月 名古屋市の東洋組網工業株式会社と合併、商号を日東製網株式会社に変更。
- 昭和38年6月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年12月 日東製網株式会社造機部を分離独立し、日本ターニング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和41年5月 佐賀県多久市に子会社多久製網株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年4月 福山市一文字町に福山新工場を建設、従来の福山、名古屋両工場の設備を移設統合。
- 昭和48年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の各市場第1部銘柄に指定。
- 昭和55年7月 富山県氷見市に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため分工場を建設。
- 昭和58年9月 北海道川上郡標茶町に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため道東工場を建設。
- 昭和62年12月 南米チリ国に子会社現地法人レデス・ニッター・チリ・リミターダ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 富山県高岡市に子会社日東企画開発株式会社を設立。
- 平成10年8月 仕立部門及び防汚加工部門を分離独立し、子会社日東ネット株式会社(現連結子会社)を富山県氷見市に設立。
- 平成15年5月 中国・浙江省平湖市に子会社日東ネット株式会社の仕立て事業の一部を受託し、当社製品の仕立てを行うため、子会社平湖日東漁具有限公司(現非連結子会社)を設立。
- 平成15年8月 ペルー・リマ市にレデス・ニッター・チリ・リミターダの販売子会社としてレデス・ニッター・ペルー・S.A.C.(現非連結子会社)を設立。
- 平成17年4月 マルハグループ(現マルハニチロ株式会社)の泰東製網株式会社から営業の一部を除き譲受け、底曳・トロール部門等の海洋事業部門は、日東製網株式会社で引継ぎ、産業用・事業用の網網事業は、株式会社泰東(現連結子会社 旧社名日東企画開発株式会社)で引継ぎ、新体制で事業開始。
- 平成22年10月 丸紅株式会社の連結子会社であるベニートヤマ株式会社から事業の一部を譲り受け、日東製網株式会社及び多久製網株式会社で引継ぎ、事業開始。
- 平成24年7月 タイ国に子会社現地法人タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成27年3月 有限会社吉田漁業部(現連結子会社)の株式を取得。
- 平成29年3月 日東製網株式会社がC N K株式会社の株式を取得し、連結子会社とする。
- 平成30年3月 株式会社温泉津定置(現非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び縦網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の撚糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。レデス・ニッター・ペルー・S.A.C.は、製品及び関連商品をレデス・ニッター・チリ・リミターダから仕入れて販売しております。タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.は当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。CNK株式会社は、養殖用の金網を製造・販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。

有限会社温泉津定置及び有限会社吉田漁業部は、定置網漁業を行っております。

陸上関連事業

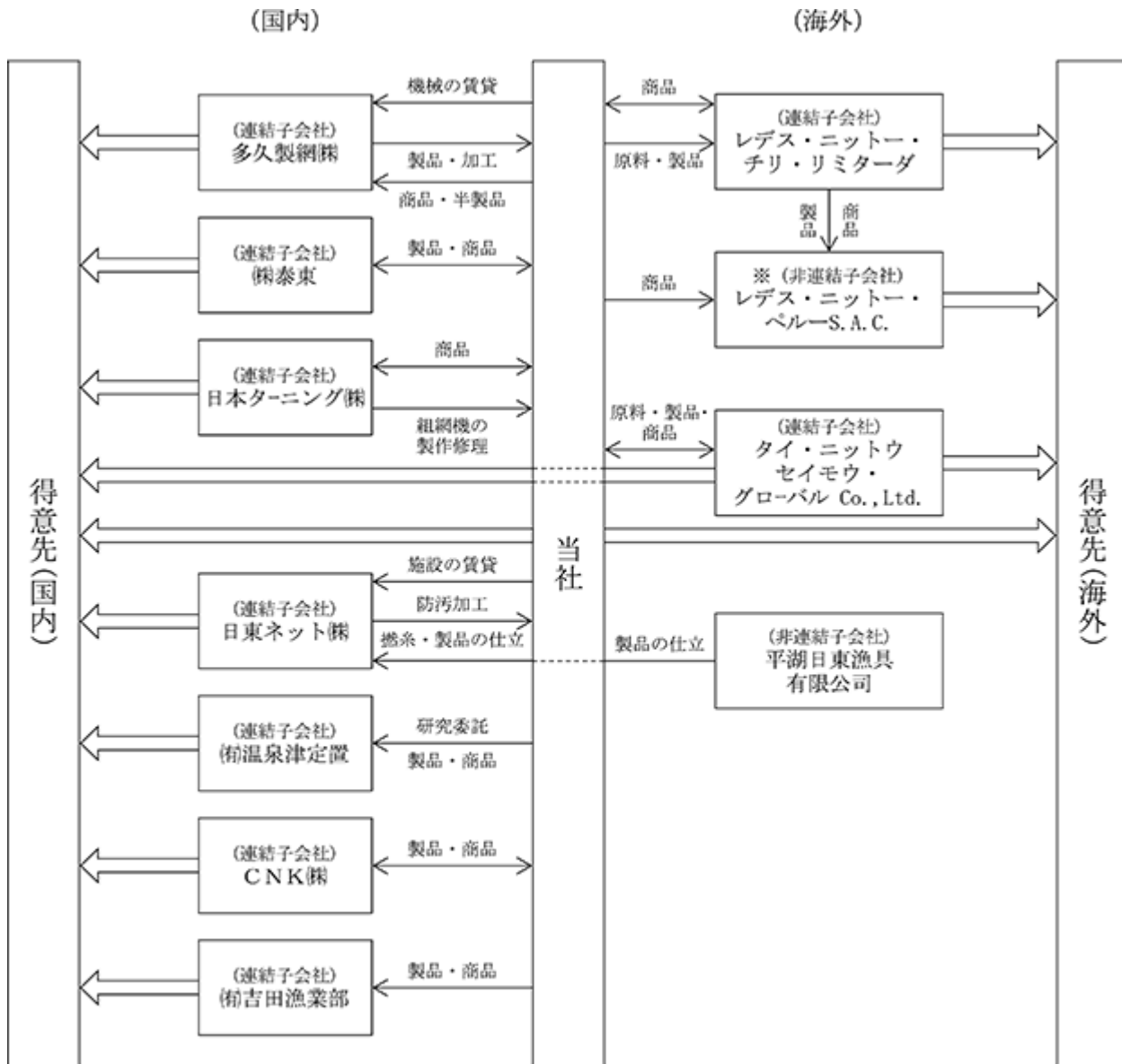
製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、機械の部品加工等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 持分法適用会社
他 非連結子会社 2 社、関連会社 1 社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 多久製網(株)	佐賀県多久市	35,000	漁業関連事業 陸上関連事業	100.0	兼任1人	・当社から原材料・商品等を仕入れ、 製品を当社に販売しております。 ・当社製品の受託加工を行っておりま す。 ・当社から機械を賃借しております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
(株)泰東 (注)5	大阪市北区	90,000	陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社の施設を賃借しております。
日東ネット(株)	富山県氷見市	30,000	漁業関連事業	100.0	兼任1人	・当社製品の受託加工(燃糸・仕立及び 防汚加工)を行っております。 ・当社の施設を賃借しております。
レデス・ニッター・チ リ・リミターダ (注)3	チリ・ イキケ市	520,222 (1,819百万 チリペソ)	漁業関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料及び商品等を仕入れ 製品をチリ国内及び周辺国に販売し ております。
(有)温泉津定置 (注)6	島根県大田市	3,000	漁業関連事業	100.0	兼任2人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社からの委託により、漁場に関す る試験研究を行っております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
日本ターニング(株) (注)2 (注)4	広島県福山市	50,000	漁業関連事業 その他	39.0 [61.0]	兼任2人	・当社から商品を仕入れております。 ・当社に商品及び機械装置・部品を販 売しております。 ・当社の機械装置の修理を行っており ます。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
タイ・ニットウセイモ ウ・グローバル Co.,Ltd. (注)3	タイ・サムッ トプラカーン 地区	250,882 (100百万 タイバツ)	漁業関連事業 陸上関連事業	100.0	兼任2人	・当社から原材料・製品・商品を仕入 れ製品を東南アジア等に販売しており ます。
CNK(株)	鹿児島県 霧島市	50,000	漁業関連事業	100.0	兼任2人	・当社に商品等を販売しております。
(有)吉田漁業部	青森県下北郡	5,000	漁業関連事業	100.0	兼任1人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントにおいて、当連結会計年度における陸上関連事業の売上高に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 債務超過会社であり、債務超過額は184,235千円(平成30年2月28日現在)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	767(134)
陸上関連事業	136(8)
その他	1()
合計	904(142)

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成30年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
278(97)	43.81	12.93	4,818

セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	267(93)
陸上関連事業	11(4)
その他	()
合計	278(97)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日東製網(株)(提出会社)及び日東ネット(株)(連結子会社)の従業員により日東製網労働組合が組織(組合員数123人)されており、U Aゼンセンに属しております。

日本ターニング(株)(連結子会社)の従業員により日本ターニング労働組合が組織(組合員数7人)されており、J A Mに属しております。

レデス・ニッター・チリ・リミターダ(連結子会社)の従業員によりレデス・ニッター労働組合が組織(組合員数70人)されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社が社是として掲げております「創意・誠実・努力」を基本理念に「挑戦」を加え、基本方針とし、社会に役立つ製品を開発し、これを合理的な価格で提供していくことこそ、メーカーの社会的使命であるとの強い信念を持ち安易に模倣することを恥ずべき事と考えて、1910年創立以来、一貫して研究開発に多大な努力をはらってまいりました。

また、長期的な視野にたち、株主、ユーザー、その他取引先及び従業員の期待にこたえることを優先し、合理的な価格達成のために、経営の合理化、コストダウンを絶えず追求し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率	6%
自己資本比率	30%
配当性向	30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年5月に当社グループの経営戦略として以下の5項目を設定しております。

海外売上高目標を30億円

チリとタイの現地法人を中心として、中南米・東南アジアに拡販を図る。

高付加価値製品・サービスの開発と販売

常にお客様の目線を忘れずに、他社との差別化を図る。

原反・消耗品の販売強化

安定的な収入源として、リピート品の販売の強化を図る。

連結グループ会社の経営一元管理体制推進

人材、技術、資金の一元管理により、技術の継承を図る。

業界のリーダーとしての自覚を持ち新たな時代の先頭に立ち行動

業界の基軸となるべく、業界に様々な角度からの提案を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向や世界的に増加している水産物の消費の傾向にも注視していく必要があり、漁船漁業による漁獲量の確保や水産物供給における養殖業の重要性は今後益々増大するものと考えられることから、各種の要望に対応できる体制を構築していくことが重要と認識しております。

営業活動における専門性の強化

漁業部門においては、他社との競合に対応し、当社のシェアを拡大するために、4つの事業部に分割し、各分野の専門性を重視した体制を構築済みで、顧客のニーズに合った提案、製商品の提供のスピード化を図ります。

また、海外事業展開を推し進めるため、積極的に海外へ人材派遣を行い、需要の掘り起こしと知名度の浸透を図ります。

生産体制の効率化と生産能力の向上

生産量の拡大、納期短縮等の生産体制の効率化を図るため、内製化の促進や各工程の省人化を進め、また、規格統一・在庫管理を徹底することで、顧客ニーズに合った適正在庫を揃え、競争力強化を目指します。

オリジナル商材の開発と差別化

独自性のある付加価値の高い製商品の開発・販売を行うため、産学官と連携し、複数の有望な共同研究開発事業を推し進め、差別化を図り将来的な収益力の強化を目指します。

2 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当社グループの製品の購入手控えや売上債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達に関するリスク

当社グループ漁網製品は主原材料である原糸の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当社グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

調達金利の上昇リスク

当社グループの有利子負債は、やや減少はしておりますが、総資産に占める割合が依然として高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、当社の経営戦略により少しずつではありますが、その割合は増加しており、急激な円高が進行した場合等では為替の変動により、業績に悪影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東アジアの地政学的リスク、貿易摩擦問題などで米国・中国の動向に注目が集まる中、各国の対応次第では今後の経済に対する影響も懸念される状況ですが、欧米景気の拡大や政府の経済政策により、国内企業の業績や雇用環境の改善が見られるなど、回復基調で推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、異常気象による海況の異変や一部水産資源の漁獲量の規制、鮭やさんまの不漁など厳しい状況にありますが、世界的な魚食の高まりにより、水産物の輸出量は、多少ばらつきはあるものの、年々増加傾向にあるなど、経営環境は概ね安定しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,011百万円（前期比5.9%増）、営業利益は997百万円（前期比22.2%増）、経常利益は980百万円（前期比29.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は718百万円（前期比28.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は15,596百万円（前期比6.0%増）となりました。主な要因は、定置網部門の売上高が減少しましたが、船舶や海外旋網の受注が好調であったことにより、前期と比べて増加しました。利益面は、オリジナル商材の販売を積極的に行ったことや貸倒引当金繰入額が減少したことにより、セグメント利益は825百万円（前期比28.0%増）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は3,408百万円（前期比6.6%増）となりました。主な要因は、防球ネット等の施工工事の受注が順調に推移したこと及び産業資材の獣害防止ネット等の受注が順調であったことにより、前期と比べて増加しました。利益面は、売上高が増加したことにより、セグメント利益は173百万円（前期比0.7%増）となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移したこと等により、売上高は6百万円（前期比84.1%減）となりました。利益面は、売上高が低調なことにより、セグメント損失1百万円（前期は0百万円の損失）となりました。

b. 財政状態の概要

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末と比べ349百万円の増加となり13,944百万円となりました。これは主に現金及び預金、売上債権が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ448百万円の増加となり6,488百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加等によるものです。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末と比べ155百万円の増加となり9,037百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ18百万円の減少となり5,828百万円となりました。これは主に長期借入金は増加しましたが、社債を1年内償還予定の社債に振り替えたこと等によるものです。

[純資産]

純資産は、前連結会計年度末と比べ661百万円増加となり5,568百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により1,003百万円増加し、投資活動により723百万円減少し、財務活動により44百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は748百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ338百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188	1,003	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	723	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	44	388
現金及び現金同等物の期末残高	409	748	338

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は980百万円となり、増加要因として減価償却費530百万円及びたな卸資産の減少83百万円があり、減少要因として売上債権の増加240百万円等により1,003百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ185百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入205百万円、有形固定資産の取得による支出844百万円等により723百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ58百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純増額292百万円、配当金の支払103百万円等により44百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ388百万円の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
漁業関連事業	7,157,375	96.6
陸上関連事業	1,518,664	109.8
報告セグメント計	8,676,039	98.6
その他	6,542	17.3
合計	8,682,581	98.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
漁業関連事業	15,578,669	106.4	1,467,703	98.8
陸上関連事業	3,411,278	106.5	460,329	100.7
報告セグメント計	18,989,947	106.5	1,928,033	99.2
その他	7,163	18.0	2,985	81.0
合計	18,997,110	106.3	1,931,018	99.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
漁業関連事業	15,596,328	106.0
陸上関連事業	3,408,254	106.6
報告セグメント計	19,004,582	106.1
その他	6,463	15.9
合計	19,011,046	105.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般の公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたる見積りにつきましては、経営者により、会計基準の範囲内で行われている部分があります。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

当連結会計年度の経営成績は、売上高については19,011百万円（前期比5.9%増）となりました。これは、定置網部門の売上高が減少しましたが、船舶、海外旋網や陸上用ネットの施工工事の受注が好調であったため、前期と比べて増加しました。売上総利益は、生産の平準化を図っておりますが、付加価値の高い定置網部門の売上高が減少し、3,751百万円（前期比3.2%減）となりました。営業利益は、無駄な経費の削減に努めたことや貸倒引当金繰入額が減少したことにより、997百万円（前期比22.2%増）となりました。経常利益は、受取保険金や為替差益の計上により、980百万円（前期比29.3%増）となりました。法人税等の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は718百万円（前期比28.8%増）となりました。

当社グループは、独自性のある付加価値の高い製品の開発や販売を行い、他社との差別化を図り、売上高、収益の確保に努めてまいります。また、漁業部門においては、他社との競合に対応し、シェアを拡大するため、各分野の専門性を重視した体制を構築し、顧客のニーズに合った提案、製商品の提供のスピード化を図っております。

(財政状態)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産については、前連結会計年度末と比べ797百万円の増加となり20,433百万円となりました。これは現金及び預金や石巻事業所の設立に伴う建設仮勘定の増加等によるものです。在庫については概ね前期並みの水準を維持できていると認識しており、当社グループは在庫管理を徹底することで、適正在庫を揃え、競争力強化を目指しており、引き続き在庫水準の管理に努めてまいります。

負債は、前連結会計年度末と比べ136百万円の増加となり14,865百万円となりました。これは主に設備投資等への長期借入金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,003百万円の収入（前連結会計年度は1,188百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益は980百万円となり、増加要因として減価償却費530百万円及びたな卸資産の減少83百万円があり、減少要因として売上債権の増加240百万円等によるものです。

当社グループは継続的に安定した営業キャッシュ・フローを確保できるよう、売上債権の管理に努めてまいります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び銀行等の金融機関からの借入により資金調達しております。借入金による資金調達は、運転資金は短期借入金、設備投資等は長期借入金、割賦契約に基づく長期未払金により調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び長期未払金（割賦）を含む有利子負債の残高は8,873百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は748百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究活動は、連結財務諸表を提出する当社が中心となり、有限会社温泉津定置ほか当社とともに従っております。

当社の研究開発活動は、主に技術部が担当し、製造部門、販売部門並びに管理部門とが密接に連携をとりながら生産工程の省力化、効率化、多機能化等、漁業関連事業に関する短期間で解決が必要な研究課題と中長期的視点にたった基礎技術の研究や、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

最近では、当社グループ外との連携にも注力しており、産官学の共同研究への参加、他の機関、企業への研究依頼等、その活動範囲を広げております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は160百万円であり、研究開発費は漁業関連事業に係わるものが160百万円、陸上関連事業に係わるものが0百万円であります。(網の技術開発は漁業関連事業の研究を他の事業へ応用しており、主に漁業関連事業部門で開発を行っております。)

当連結会計年度中の成果・進捗状況としては、漁業関連事業において高比重の開発や研究を進めており、将来の改良及び新製品の販売を目指して試験を継続しております。

今後も現在開発中である製品の早期製品化を含め、水産業界を核とし、各種業界の発展に寄与すべく不断の研究開発を続けていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資の重点を中枢部門である「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いており、当連結会計年度において、717百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容は次のとおりであります。

漁業関連事業を中心に、石巻へ仕立作業場の新設に伴う建設仮勘定330百万円、製品の品質向上のための組網機の整備等で38百万円、定置網の導入による94百万円等の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上関連事 業	その他 設備	9,673		25,513 (24.93)	897	36,085	27[1]
福山工場 (広島県福山市)	同上	漁網等 生産設備	236,671	377,215	509,573 (57,330.34)	34,418	1,157,878	149[60]
高岡事業所 (富山県高岡市)	漁業関連事 業 陸上関連事 業	営業 事務所 倉庫	159,680	4,335	151,198 (54,452.10)	7,368	322,582	21[]
函館工場 (北海道北斗市)	同上	漁網等 生産設備	19,877	26,496	175,000 (20,117.63)	1,159	222,533	42[33]
賃貸設備 (広島県福山市他)	同上	賃貸設備	199,131		534,139 (16,986.16)	4,005	737,277	[]
九州営業所他	同上	営業 事務所	17,702	3,430	19,857 (819.71)	7,554	48,545	39[3]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多久製網(株)	佐賀県 多久市	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	283,741	83,104	30,028 (42,511.29)	10,495	407,370	87[28]
日本ターニ ング(株)	広島県 福山市	漁業関連事 業 その他	機械器具 等 生産設備	157,845	0	497,096 (12,098.74)	0	654,942	9[]
(有)温泉津定 置	島根県 大田市	漁業関連事 業	漁業用 設備	0	20,113	()	3,070	23,183	4[]
CNK(株)	鹿児島県 霧島市	漁業関連事 業	漁業用 設備	8,514	12,304	57,260 (5,650.02)	352	78,431	5[6]
(有)吉田漁業 部	青森県 下北郡	漁業関連事 業	漁業用 設備	9,296	63,053	()	24,956	97,306	16[]

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レデス・ ニッター・ チリ・リミ ターダ	チリ・ イキケ市	漁業関連事 業	漁網等 生産設備	38,890	32,888	()	2,952	74,731	102[]
タイ・ニッ トウセイモ ウ・グロ-バ ル Co.,Ltd.	タイ・サ ムットプラ カーン地区	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	111,334	17,896	355,439 (30,224)	1,863	486,533	296[]

- (注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額で記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数は就業人員を記載しており、[]は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、「1 設備投資等の概要」に記載しておりますように設備投資の重点を「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いております。計画は当社が中心となって当連結会計年度までに実施した投資効果を検証・確認しつつ、収益状況を勘案したうえで計画を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資額（新設・改修等）の計画は、4億円で、主に漁業関連事業に係るものであり、主な内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成31年4月期 計画金額(千円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
漁業関連事業 陸上関連事業	85,000	加工場の新設	借入金
漁業関連事業 陸上関連事業	80,000	素材開発関連設備の導入	借入金
漁業関連事業 陸上関連事業	12,000	仕立用ミシンの開発	借入金

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,000	2,605,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,605,000	2,605,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日 (注)	23,445,000	2,605,000		1,378,825		510,292

(注) 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。発行済株式総数は23,445,000株減少し、2,605,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	27	34	20	2	2,906	3,029	
所有株式数(単元)		3,465	997	3,964	506	2	17,000	25,934	11,600
所有株式数の割合(%)		13.36	3.84	15.29	1.95	0.01	65.55	100.00	

(注) 自己株式11,220株は、「個人その他」欄に112単元、及び「単元未満株式の状況」欄に20株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	215	8.32
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	113	4.39
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	100	3.89
小林 宏明	広島県福山市	92	3.57
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	55	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47	1.82
山田 充男	千葉県市川市	46	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42	1.62
星 正志	神奈川県横浜市泉区	32	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32	1.24
計		779	30.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,582,200	25,822	同上
単元未満株式	普通株式 11,600		同上
発行済株式総数	2,605,000		
総株主の議決権		25,822	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15 701号	11,200		11,200	0.42
計		11,200		11,200	0.42

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	190	355,210
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,220		11,220	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後、財務面の回復が進めば、年2回の配当を検討いたします。

当事業年度の配当金につきましては、業績の動向、財務体質等を勘案し、1株につき50円の配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年7月26日 定時株主総会決議	129,689	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
最高(円)	258	189	182	2,250 (186)	1,960
最低(円)	115	132	105	1,530 (132)	1,703

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年7月27日開催の第115回定時株主総会決議により、平成28年11月1日付で10株を1株の割合で株式併合したため、第116期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年11月	12月	平成30年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,859	1,860	1,920	1,890	1,900	1,960
最低(円)	1,760	1,778	1,837	1,703	1,724	1,800

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小 林 宏 明	昭和50年 7 月12日	平成12年 4 月 株式会社広島銀行入行 平成14年 3 月 当社入社 平成14年 5 月 当社社長室長就任 平成17年 7 月 当社取締役就任 平成19年 1 月 当社代表取締役就任(現任) 日本タ-ニング株式会社代表取締 役就任(現任) 株式会社泰東代表取締役就任 有限会社温泉津定置代表取締役就 任(現任) 平成26年 6 月 アシードホールディングス株式会 社社外取締役就任(現任) 平成28年 6 月 青山商事株式会社社外取締役就任 (現任)	(注) 3	92
代表取締役 専務取締役	営業本部 本部長	山 本 節 夫	昭和25年 7 月19日	昭和49年 4 月 当社入社 平成 5 年 3 月 当社大阪営業所長就任 平成14年 4 月 当社養殖部門部門長就任 平成15年 5 月 当社営業本部副本部長就任 平成15年 7 月 当社取締役就任 平成22年 7 月 当社営業本部本部長就任(現任) 当社常務取締役就任 平成26年 8 月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成27年 3 月 有限会社吉田漁業部代表取締役就 任(現任) 平成29年 3 月 C N K 株式会社代表取締役就任 (現任)	(注) 3	3
専務取締役	営業本部 副本部長	高 吉 良 臣	昭和26年 6 月26日	昭和49年 4 月 当社入社 平成 9 年10月 当社海洋開発室長就任 平成14年 4 月 当社定置部門部門長就任 平成15年 5 月 当社営業本部副本部長就任(現任) 平成15年 7 月 当社取締役就任 平成23年 8 月 当社常務取締役就任 平成29年 8 月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	2
常務取締役	経営管理本部 本部長	杉 森 和 夫	昭和27年7月20日	昭和51年 4 月 株式会社北陸銀行入行 平成 9 年 6 月 同行米松支店長 平成15年 1 月 同行融資第一部上席融資役 平成15年11月 当社入社 平成16年11月 当社経営企画室長就任 平成21年 6 月 当社経営管理本部本部長就任(現 任) 平成24年 7 月 当社取締役就任 平成28年 8 月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 4	3
常務取締役	製造本部本部長	小 林 重 久	昭和37年10月19日	昭和60年 4 月 当社入社 平成19年 5 月 当社函館工場副工場長就任 平成20年11月 当社福山工場副工場長就任 平成22年 5 月 当社製造本部副本部長就任 平成24年 7 月 当社取締役就任 当社製造本部本部長(現任) 兼福 山工場長就任 平成29年 8 月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 4	2
取締役	営業本部 第 4 事業部長	西 郷 清 彦	昭和32年 1 月29日	昭和56年 4 月 泰東製網株式会社入社 平成17年 4 月 当社入社 平成19年 5 月 当社東京営業所営業第 2 部部長就 任 平成23年11月 レデス・ニッター・チリ・リミ ターダ総支配人(現任) 平成28年 5 月 当社営業本部第 4 事業部長就任 (現任) 平成28年 7 月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部 副本部長 兼総務部長	北方 浩 樹	昭和36年 7月26日	昭和60年 4月 平成25年10月 平成28年 4月 平成28年 7月	株式会社広島銀行入行 同行向洋支店長 当社経営管理本部副本部長兼総務 部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	0
取締役	営業本部 第2事業部長	野 村 芳 徳	昭和35年 5月18日	昭和59年 4月 平成18年 5月 平成22年 5月 平成28年 5月 平成29年 7月	当社入社 当社旋網部門部門長就任 当社東京営業所所長就任 当社営業本部第2事業部長就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役		岡 耕 一 郎	昭和50年 4月24日	平成16年10月 平成22年 7月 平成24年 6月 平成27年 7月	弁護士登録 当社監査役就任 株式会社マツオカコーポレーショ ン監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		小 柴 訓 治	昭和18年 9月29日	昭和41年 4月 昭和44年 4月 平成 5年 8月 平成11年 7月 平成13年 8月 平成21年 7月 平成24年 7月	愛媛大学工学部文部技官 当社入社 当社福山工場長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社製造本部部長就任 当社代表取締役専務就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	10
監査役		立 川 隆 造	昭和14年 1月15日	昭和37年 4月 平成 5年 3月 平成 8年 6月 平成16年 7月	木下産商株式会社(現三井物産 株)入社 株式会社ジャパンリサイクルアン ドリサーチセンター専務理事 株式会社リテック代表取締役(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		佐 藤 卓 己	昭和28年 6月28日	昭和51年 4月 昭和59年 7月 昭和62年 6月 平成15年 6月 平成28年 7月	丸紅株式会社入社 株式会社サンエス入社 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	3
計							123

- (注) 1 取締役岡耕一郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役立川隆造及び佐藤卓己の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役のうち、小林宏明、山本節夫、高吉良臣、野村芳徳、岡耕一郎の5氏は、平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役のうち、杉森和夫、小林重久、西郷清彦、北方浩樹の4氏は、平成30年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、小柴訓治、立川隆造、佐藤卓己の3氏は、平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

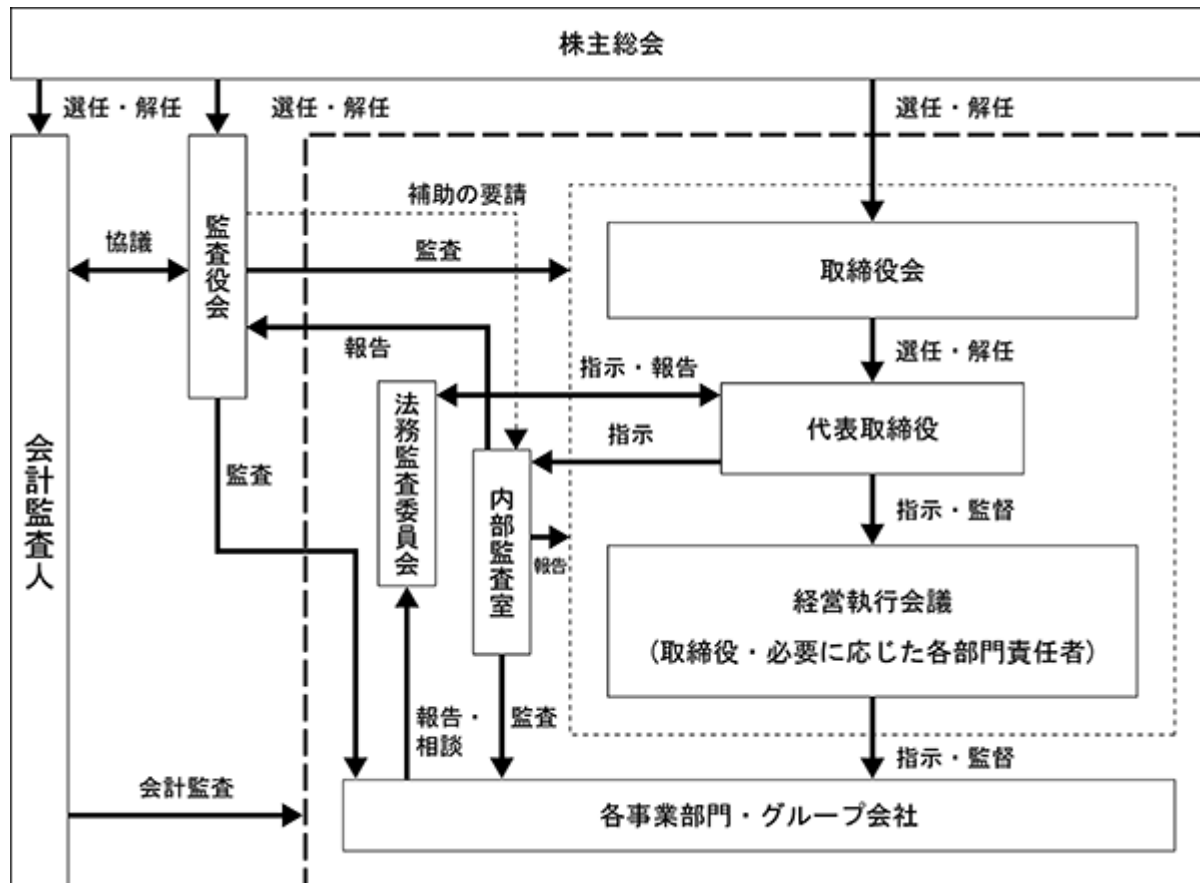
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、経営の信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行における権限と責任の明確化、法令遵守に基づいた業務運営を基本としております。経営の健全性を確保することで株主価値も高まることより、コーポレート・ガバナンスを充実させることは経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役・監査役制度の運営状況

当社は取締役・監査役制度を軸に事業運営を行っており、取締役会・監査役会を3ヶ月に1度以上開催し、経営戦略に関する議論と検討を行っております。また、意思決定の迅速化を図るため、必要に応じ適時、臨時取締役会を開催しております。生産部門、営業部門では、定期的な会議を開催し各事業部門・グループ会社の方針の徹底を図っております。その他、収益改善委員会各分科会を月2度のペースで開催し、事業の合理化の推進を図っております。

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めており、社外取締役1名を含む9名が就任しております。

社内監査体制では、監査役（3名中2名が社外監査役）が中心となり、本社、工場、営業所の監査を定期的に行い、業務の透明性を図っております。社外監査役2名は、長年企業経営に携わった経験や海外取引の経験を持った有識経験者であり、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しており、第三者の立場より適時指導をして頂きます。当社と社外監査役との間に人的関係、資本関係はありません。

当社は、グループ会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査する体制を確立するため、内部監査室を設置し、2名体制で監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施する体制にしており、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備状況に関して社内での指摘、改善指導を行っております。社内の規定の整備を推進するとともに主要な業務の業務フローを作成し、各部署が適正な業務活動を行えるように支援しております。

現在の体制について

当社は、現時点での当社グループの事業規模、事業内容、収益状況及び役員を含めた就業人員の状況を勘案し、現在の取締役・監査役制度を軸としたコーポレート・ガバナンスの体制は妥当であると判断しておりますが、当社グループを取り巻く外部環境も日々変化しており、今後も継続的に内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めていく所存であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社においては、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考しております。

社外取締役 岡耕一郎氏は、弁護士として法務面における専門的な知識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、さらに、当社の社外監査役として適切に監査いただいた経験をもとに、業務執行に対する監督機能を適切に果たしていただけるものと判断したため、社外取締役に選任しております。また、東京証券取引所、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏法律事務所と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 立川隆造氏は、総合商社での勤務経験が長く、また企業経営に関する知識と経験も豊富なことから、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社リテックの代表取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 佐藤卓己氏は、長年にわたり企業経営に携わり、企業経営全般に亘り、経験が豊富で知識を幅広く有しており、当社の業務執行に対する適切な監査を行うことができるものと判断したため、社外監査役に選任しております。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社サンエスの代表取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 当社グループ（当社及び当社子会社）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役会は、法令、定款、経営理念、社内規程に従い経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する。

当社グループは、取締役、監査役及び使用人の法令順守を目的として、コンプライアンスに係る規程を整備し、周知と徹底を図る。

法務監査委員会を設置し、コンプライアンス全般に関わる問題に対応する。また、役職員の法令・定款違反行為については同委員会より取締役会に具体的な処分を答申する。

当社グループのコンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報システムを構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

内部情報に関し、取締役会への報告事項等を整理するとともに、内部情報の公表担当を原則として広報を担当する部門長に限定する。

文書管理規程を制定し、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録のうえ保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの各担当取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、責任者への情報の伝達を早めることにより、危険リスクを最小化する。また、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、危険の管理を行うため、マニュアルを作成し対応することとする。

損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、速やかに関連部署に連絡し、損害が最小となる対応策を検討し対処している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の重要事項については事前に社長と担当取締役において議論を行い、取締役会にて審議のうえ、それぞれの業務の担当取締役が業務執行を行っている。

情報システム関連機器の利用により、電話会議等による業務の効率化、月次会計の迅速化を図り、取締役会で定期的に結果を検証することで、効率化を阻害する要因を排除・低減させ、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

日東製網グループ規程を定め、子会社の取締役会、重要な会議、業績の状況、その他重要な事項については、子会社の各担当取締役から、当社へ定期的な報告を行うものとする。また、必要に応じ当社の重要な会議に招集することや、子会社の重要な会議に当社の担当取締役や使用人が出席することで、情報の共有化を図る。

6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

日東製網グループ規程を整備していくことで、グループ内の業務の適正を確保する。

当社及びグループ各社における内部統制の構築は、法務監査委員会を中心として行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で対応する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項の補助を要請することができるものとする。

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役よりの指揮命令を受けないものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を必要に応じ速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができる。

当社グループは、監査役へ報告をしたことを理由として、当該報告者に不利な取り扱いを行うことを禁止する。

10. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

11. その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

監査役会にて年度監査計画を定め、計画的に監査を実施する。

監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

監査役は、重要な意思決定や業務執行状況を把握するために、取締役会を始め、本部会議等の重要な会議に出席することや、稟議書類の閲覧を必要に応じ、適宜行うことができるものとする。

以上の基本方針に基づき、内部監査室を設置し、内部統制システムの整備・構築を図っております。

(4) 当社の役員報酬等の内容は、以下のとおりとなっております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	207,938	173,400	34,538	9
監査役(社外監査役を除く。)	4,320	3,600	720	1
社外役員	12,960	10,800	2,160	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
41,435	5	担当する部門の主に部門長職に該当する給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

定時株主総会において承認された報酬額の範囲内で内規に基づき役位に応じた定額報酬と業績を加味して決定しております。

(5) 会計監査人は、東陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士は2名であり監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士7名、その他2名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	野 邊 義 郎	東陽監査法人
業務執行社員	川 越 宗 一	

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 412,827千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	299,878	144,241	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,544	70,952	同上
中部飼料(株)	30,000	39,570	同上
マルハニチロ(株)	10,000	31,850	同上
東レ(株)	22,000	21,694	同上
(株)富山銀行	4,350	18,422	同上
(株)北國銀行	20,000	8,360	同上
(株)アシックス	1,980	3,902	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	439	1,675	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	1,048	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	249	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	149,939	125,049	良好な取引関係の構築のため
中部飼料(株)	30,000	73,920	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	40,544	65,762	同上
マルハニチロ(株)	10,000	36,850	同上
東レ(株)	22,000	22,484	同上
(株)富山銀行	4,350	17,269	同上
(株)北國銀行	2,000	8,740	同上
(株)アシックス	1,980	4,102	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	439	2,039	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	1,162	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,223	242	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(7) 法務的課題、コンプライアンスに係わる事象は、外部の顧問弁護士2名に適宜相談しております。法令遵守の体制を強化すべく社外からのアドバイスを受け、外部チェック機能としております。

(8) 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

(12) 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるレデス・ニッター・チリ・リミターダは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Auditores & Consultores Ltda.に対して、監査報酬等を2,854千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるレデス・ニッター・チリ・リミターダは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Auditores & Consultores Ltda.に対して、監査報酬等を3,352千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 942,425	1 1,107,439
受取手形及び売掛金	1, 5 6,593,193	1, 5 6,867,125
商品及び製品	3,827,847	3,791,609
仕掛品	758,583	624,602
原材料及び貯蔵品	1,073,365	1,237,292
繰延税金資産	109,897	119,660
その他	476,344	323,510
貸倒引当金	186,672	126,463
流動資産合計	13,594,985	13,944,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,258,219	1,265,502
機械装置及び運搬具（純額）	784,811	647,130
土地	2,345,310	2,372,309
建設仮勘定	18,735	390,379
その他（純額）	94,117	168,612
有形固定資産合計	1, 2 4,501,195	1, 2 4,843,934
無形固定資産		
ソフトウェア	59,612	58,316
のれん	-	14,481
その他	12,293	9,149
無形固定資産合計	71,905	81,947
投資その他の資産		
投資有価証券	1 415,464	1 426,453
長期貸付金	128,139	63,410
長期営業債権	1,014,643	988,481
破産更生債権等	221,989	237,440
繰延税金資産	66,156	60,017
その他	3 422,613	3 527,212
貸倒引当金	802,331	740,258
投資その他の資産合計	1,466,674	1,562,758
固定資産合計	6,039,774	6,488,641
繰延資産	884	93
資産合計	19,635,644	20,433,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 5 3,830,583	1, 5 3,778,639
短期借入金	1 3,568,456	1 3,729,192
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	100,860	181,719
賞与引当金	228,267	235,927
その他	5 1,053,518	5 1,011,922
流動負債合計	8,881,687	9,037,400
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 4,816,023	1 4,958,686
長期未払金	75,425	51,000
退職給付に係る負債	522,476	483,894
役員退職慰労引当金	170,184	187,602
環境対策引当金	19,108	-
繰延税金負債	107,724	107,103
その他	36,003	39,779
固定負債合計	5,846,945	5,828,066
負債合計	14,728,632	14,865,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	2,998,182	3,613,542
自己株式	17,189	17,544
株主資本合計	4,870,111	5,485,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,883	55,126
為替換算調整勘定	137,435	110,044
その他の包括利益累計額合計	89,551	54,917
非支配株主持分	126,452	137,847
純資産合計	4,907,012	5,568,045
負債純資産合計	19,635,644	20,433,512

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
売上高	17,948,151	19,011,046
売上原価	1, 3 14,070,984	1, 3 15,259,191
売上総利益	3,877,167	3,751,854
販売費及び一般管理費	2, 3 3,060,487	2, 3 2,754,247
営業利益	816,679	997,607
営業外収益		
受取利息	28,607	24,222
受取配当金	8,502	8,545
固定資産賃貸料	19,047	30,146
持分法による投資利益	24,053	27,129
為替差益	-	35,558
受取保険金	-	37,414
雑収入	59,851	65,130
営業外収益合計	140,060	228,146
営業外費用		
支払利息	109,333	89,483
手形売却損	17,855	14,095
保証債務費用	13,551	83,097
固定資産賃貸費用	18,180	21,336
為替差損	24,467	-
雑損失	15,162	37,190
営業外費用合計	198,550	245,203
経常利益	758,189	980,550
特別利益		
固定資産売却益	4 608	-
特別利益合計	608	-
特別損失		
解体撤去費用	53,450	-
減損損失	6 27,382	-
固定資産除却損	5 5,599	-
出資金評価損	635	-
環境対策引当金繰入額	19,108	-
P C B 処理費用	33,019	-
特別損失合計	139,194	-
税金等調整前当期純利益	619,603	980,550
法人税、住民税及び事業税	197,321	259,523
法人税等調整額	135,323	8,983
法人税等合計	61,997	250,540
当期純利益	557,605	730,010
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失()	340	11,388
親会社株主に帰属する当期純利益	557,946	718,621

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
当期純利益	557,605	730,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,256	7,249
為替換算調整勘定	7,296	30,022
持分法適用会社に対する持分相当額	5,016	2,631
その他の包括利益合計	1 43,943	1 34,639
包括利益	601,549	764,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	601,891	753,254
非支配株主に係る包括利益	341	11,395

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	2,531,035	16,664	4,403,489
当期変動額					
剰余金の配当			90,799		90,799
親会社株主に帰属する 当期純利益			557,946		557,946
自己株式の取得				525	525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			467,146	525	466,621
当期末残高	1,378,825	510,292	2,998,182	17,189	4,870,111

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,373	125,122	133,496	126,794	4,396,787
当期変動額					
剰余金の配当					90,799
親会社株主に帰属する 当期純利益					557,946
自己株式の取得					525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,257	12,312	43,944	341	43,602
当期変動額合計	56,257	12,312	43,944	341	510,224
当期末残高	47,883	137,435	89,551	126,452	4,907,012

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	2,998,182	17,189	4,870,111
当期変動額					
剰余金の配当			103,758		103,758
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額			497		497
親会社株主に帰属する当期純利益			718,621		718,621
自己株式の取得				355	355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			615,359	355	615,004
当期末残高	1,378,825	510,292	3,613,542	17,544	5,485,115

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,883	137,435	89,551	126,452	4,907,012
当期変動額					
剰余金の配当					103,758
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額					497
親会社株主に帰属する当期純利益					718,621
自己株式の取得					355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,242	27,390	34,633	11,395	46,028
当期変動額合計	7,242	27,390	34,633	11,395	661,032
当期末残高	55,126	110,044	54,917	137,847	5,568,045

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619,603	980,550
減価償却費	514,291	530,362
減損損失	27,382	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,802	123,047
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,284	38,581
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,630	17,418
賞与引当金の増減額(は減少)	6,255	7,659
環境対策引当金の増減額(は減少)	19,108	19,108
受取利息及び受取配当金	37,109	32,767
支払利息	109,333	89,483
手形売却損	17,855	14,095
為替差損益(は益)	5,963	25,547
持分法による投資損益(は益)	24,053	27,129
受取保険金	-	37,414
売上債権の増減額(は増加)	854,124	240,419
たな卸資産の増減額(は増加)	176,704	83,771
仕入債務の増減額(は減少)	3,657	127,318
未払消費税等の増減額(は減少)	27,044	26,081
その他	304,363	125,972
小計	1,555,006	1,204,061
利息及び配当金の受取額	32,411	35,643
利息の支払額	125,356	103,116
法人税等の支払額	286,366	177,736
法人税等の還付額	12,692	6,920
保険金の受取額	-	37,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,387	1,003,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	498,120	844,924
有形固定資産の売却による収入	2,390	4,170
無形固定資産の取得による支出	9,216	34,861
投資有価証券の取得による支出	6,201	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 113,832	-
関係会社株式の取得による支出	-	24,500
子会社設立による支出	-	50,000
貸付けによる支出	142,802	6,587
貸付金の回収による収入	120,851	71,307
定期預金の預入による支出	164,049	25,202
定期預金の払戻による収入	46,026	205,088
その他	17,047	18,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,001	723,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,443,737	14,706,384
短期借入金の返済による支出	17,977,923	16,084,337
長期借入れによる収入	2,200,000	3,639,000
長期借入金の返済による支出	1,873,163	1,968,369
社債の償還による支出	-	100,000
配当金の支払額	90,066	103,026
その他	46,420	45,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,836	44,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,932	4,950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,481	328,722
現金及び現金同等物の期首残高	343,988	409,470
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,027
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	-	1,220
現金及び現金同等物の期末残高	1 409,470	1 748,439

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

多久製網(株)

(株)泰東

日東ネット(株)

レデス・ニッター・チリ・リミターダ

日本ターニング(株)

(有)温泉津定置

タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.

C N K(株)

(有)吉田漁業部

従来持分法非適用非連結子会社であった有限会社吉田漁業部は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

平湖日東漁具有限公司

レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(株)遠織

(株)温泉津定置

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 3社

会社名 平湖日東漁具有限公司

(株)遠織

(株)温泉津定置

持分法の適用の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 ネクトン有限責任事業組合

持分法の適用の範囲から除いた理由

ネクトン有限責任事業組合は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

従来持分法適用関連会社であったインダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは、当連結会計年度に連結子会社であるレデス・ニッター・チリ・リミターダに吸収合併されました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
多久製網(株)	3月31日	1
(株)泰東	3月31日	1
日東ネット(株)	3月31日	1
(有)温泉津定置	2月末日	1
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日	2
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.	1月31日	1
CNK(株)	3月31日	1
(有)吉田漁業部	2月末日	1

- 1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却（定額法）しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の年数で均等償却を行うこととしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われています。

(2) 適用予定日

平成31年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を認識する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年4月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「保証債務費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産賃貸費用」は、収益費用対応表示のため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「保証債務費用」の金額は、13,551千円、「固定資産賃貸費用」の金額は、18,180千円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
定期預金	25,000千円	25,000千円
受取手形	1,238,390	1,047,266
建物及び構築物	314,091	34,339
土地	696,137	491,293
投資有価証券	209,964	228,464
計	2,483,584	1,826,363

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
支払手形及び買掛金	292,641千円	214,886千円
短期借入金	1,752,600	
一年内返済予定の長期借入金	192,996	43,200
長期借入金	460,261	120,000
計	2,698,498	378,086

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,887,334千円	9,334,782千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
その他(株式)	10,000千円	60,000千円
その他(出資金)	97,736	110,880

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形割引高	2,774,237千円	3,041,296千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形	1,000千円	32,543千円
受取手形割引高	293,988	310,265
支払手形	324,893	350,046
その他(設備関係支払手形)	1,036	297

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
	128,827千円	132,100千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
運搬費	195,053千円	221,176千円
貸倒引当金繰入額	212,827	122,670
役員報酬	226,755	258,865
従業員給料及び手当	909,619	931,109
賞与引当金繰入額	100,999	106,746
退職給付費用	41,198	55,399
役員退職慰労引当金繰入額	33,210	37,418
法定福利費	154,017	161,346
交際費	64,468	63,323
旅費及び交通費	210,323	206,401
減価償却費	85,651	80,440
研究開発費	186,280	155,078

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
	163,830千円	160,425千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
建物及び構築物	179千円	千円
土地	428	
計	608	

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
建物及び構築物	44千円	千円
機械装置及び運搬具	5,466	
工具、器具及び備品	88	
計	5,599	

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額
広島県呉市	仕立工場	建物及び構築物	17,010千円
富山県高岡市	宿舍	建物及び構築物ほか	10,371千円

当社グループは、事業用資産については、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

前連結会計年度において、仕立作業場及び宿舍の取壊しの意思決定を行ったため、帳簿価額を全額減額とし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物27,382千円、機械装置及び運搬具0千円、その他0千円であります。

なお、当該資産の回収可能性価額は、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	70,908千円	11,987千円
組替調整額	0	
税効果調整前	70,907	11,987
税効果額	14,651	4,738
その他有価証券評価差額金	56,256	7,249
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,296	30,022
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,016	2,631
その他の包括利益合計	43,943	34,639

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000		23,445,000	2,605,000

(注) 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 23,445,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,227	1,197	97,394	11,030

(注) 平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加 988 株

株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加 61 株

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 148 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 97,394 株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	90,799	3.5	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	103,758	40	平成29年4月30日	平成29年7月28日

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,605,000			2,605,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,030	190		11,220

(変動事由の概要)

自己株式の株式数190株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 7月27日 定時株主総会	普通株式	103,758	40	平成29年 4月30日	平成29年 7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 7月26日 定時株主総会	普通株式	129,689	50	平成30年 4月30日	平成30年 7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
現金及び預金勘定	942,425千円	1,107,439千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	532,955	359,000
現金及び現金同等物	409,470	748,439

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

株式の取得により新たにC N K株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにC N K株式会社株式の取得価額とC N K株式会社株式取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	121,291千円
固定資産	77,170
のれん	872
流動負債	38,239
固定負債	10,038
株式の取得価額	151,056千円
現金及び現金同等物	37,223
差引：取得のための支出	113,832千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (平成30年 4月30日)
1年内	6,951	5,369
1年超	5,369	
合計	12,320	5,369

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に漁業用・陸上用の網の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び割賦購入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入の取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務について一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及び割賦購入に伴う長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引頻度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

為替予約取引については、第4事業部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は第4事業部が担当し、その都度総務担当役員に報告しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部で適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の割引等により手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	942,425	942,425	
(2) 受取手形及び売掛金	6,593,193		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	186,672		
	6,406,521	6,406,521	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	357,659	357,659	
(4) 長期営業債権	1,014,643		
(5) 破産更生債権等	221,989		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	802,331		
	434,300	434,300	
資産計	8,140,907	8,140,907	
(1) 支払手形及び買掛金	3,830,583	3,830,583	
(2) 短期借入金	2,126,337	2,126,337	
(3) 社債	200,000	199,226	773
(4) 長期借入金(1年内含む)	6,258,142	6,303,503	45,361
(5) 長期未払金(1年内含む)	119,704	119,060	644
負債計	12,534,768	12,578,710	43,942

(1) 受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年4月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,107,439	1,107,439	
(2) 受取手形及び売掛金	6,867,125		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	126,463		
	6,740,661	6,740,661	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	369,649	369,649	
(4) 長期営業債権	988,481		
(5) 破産更生債権等	237,440		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	740,258		
	485,664	485,664	
資産計	8,703,415	8,703,415	
(1) 支払手形及び買掛金	3,778,639	3,778,639	
(2) 短期借入金	748,384	748,384	
(3) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	
(4) 長期借入金(1年内含む)	7,939,493	7,965,096	25,602
(5) 長期未払金(1年内含む)	84,817	84,511	306
負債計	12,651,335	12,676,631	25,296

(1) 受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 長期営業債権及び(5) 破産更生債権等

受取手形及び売掛金並びに長期営業債権及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金及び(3) 1年内償還予定の社債

支払手形及び買掛金並びに短期借入金及び1年内償還予定の社債については、概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金等の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5) 長期未払金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため時価は帳簿金額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。割賦購入取引については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年4月30日	平成30年4月30日
非上場株式等	57,804	56,804

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	942,425			
受取手形及び売掛金	6,085,747	507,446		
合計	7,028,173	507,446		

当連結会計年度(平成30年4月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,107,439			
受取手形及び売掛金	6,396,379	470,746		
合計	7,503,819	470,746		

(注4)社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100,000	100,000				
長期借入金	1,442,119	2,517,310	1,479,224	570,923	193,389	55,177
長期未払金	44,279	31,481	23,542	9,355	2,408	8,637
合計	1,586,398	2,648,791	1,502,766	580,278	195,797	63,814

当連結会計年度(平成30年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100,000					
長期借入金	2,980,807	2,046,840	1,230,022	854,838	725,293	101,693
長期未払金	33,817	25,705	11,517	4,571	3,136	6,069
合計	3,114,624	2,072,545	1,241,539	859,409	728,429	107,762

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年4月30日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	183,589	262,700	79,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	108,603	94,959	13,644
合計	292,193	357,659	65,466

当連結会計年度(平成30年4月30日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	51,055	166,872	115,816
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	241,139	202,776	38,362
合計	292,195	369,649	77,454

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年 4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年 4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、退職金規程に基づく退職給付一時金制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社2社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社5社が有する退職給付一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	560,722	522,476
退職給付費用	48,583	44,129
退職給付の支払額	96,868	82,711
子会社株式取得による退職給付に係る負債増加額	10,038	
退職給付に係る負債の期末残高	522,476	483,894

CNK(株)の残高は、前連結会計年度末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみ連結していることから、「退職給付に係る負債の期首残高」、「退職給付費用」及び「退職給付の支払額」並びに「簡便法で計算した退職給付費用」に含まれておりません。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
非積立型制度の退職給付債務	522,476	483,894
連結貸借対照表に計上された負債の純額	522,476	483,894
退職給付に係る負債	522,476	483,894
連結貸借対照表に計上された負債の純額	522,476	483,894

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度48,583千円 当連結会計年度44,129千円

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社2社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19,952千円、当連結会計年度19,600千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	159,748千円	147,394千円
役員退職慰労引当金	51,838	57,143
貸倒引当金	391,614	369,669
賞与引当金	80,534	82,711
投資有価証券評価損	3,679	3,679
減価償却費	11,163	12,306
繰越欠損金	12,749	7,310
減損損失	19,586	
その他	76,356	76,013
繰延税金資産小計	807,271	756,228
評価性引当額	538,970	510,087
繰延税金資産合計	268,301	246,140
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	107,712	107,087
その他有価証券評価差額金	17,566	22,304
特別償却準備金	74,667	50,931
その他	25	
繰延税金負債合計	199,971	180,324
繰延税金資産(負債)の純額	68,329	65,816

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.2
住民税均等割等	2.3	1.6
評価性引当額	15.1	2.9
在外子会社の税率差異	2.2	3.6
税額控除	9.0	1.9
その他	3.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0	25.6

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・絞網・刺網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,709,979	3,197,513	17,907,492	40,658	17,948,151		17,948,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	14,709,979	3,197,513	17,907,492	40,658	17,948,151		17,948,151
セグメント利益又は セグメント損失()	645,114	171,867	816,982	302	816,679		816,679
セグメント資産	16,562,851	2,091,116	18,653,968	78,497	18,732,466	903,178	19,635,644
その他の項目							
減価償却費	470,993	26,834	497,828	752	498,580	15,711	514,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872,238	33,847	906,085	23	906,109		906,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,596,328	3,408,254	19,004,582	6,463	19,011,046		19,011,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	15,596,328	3,408,254	19,004,582	6,463	19,011,046		19,011,046
セグメント利益又は セグメント損失()	825,903	173,110	999,013	1,405	997,607		997,607
セグメント資産	16,913,488	2,336,566	19,250,054	34,299	19,284,354	1,149,157	20,433,512
その他の項目							
減価償却費	479,736	33,912	513,649	389	514,039	16,323	530,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	695,784	22,148	717,933		717,933		717,933

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「漁業関連事業」のセグメント資産が、194,301千円増加しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「漁業関連事業」のセグメントにおいて、当連結会計年度より、有限会社吉田漁業部の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において14,481千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
3,915,485	502,772	82,936	4,501,195

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
4,280,280	488,922	74,731	4,843,934

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計			
減損損失	27,382		27,382			27,382

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計			
当期償却額	872		872			872
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計			
当期償却額	15,573		15,573			15,573
当期末残高	14,481		14,481			14,481

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社土屋 (注)4	広島県福山市	40	不動産賃貸業 損保代理店	(被所有) 直接 8.3%	固定資産の購入	固定資産の購入	146,216		
	株式会社飯野定置網 (注)5	富山県水見市	10,000	定置網漁業		資金の貸付	資金の貸付		長期貸付金	40,200
	有限会社志摩定置 (注)5	三重県志摩市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	製品等の販売 資金の貸付	製品等の販売 資金の貸付	1,431 61,500	長期営業債権 流動負債 (その他)	280,907 10,000
	有限会社福浦定置網 (注)5	神奈川県足柄下郡	5,000	定置網漁業		製品等の販売	製品等の販売	7,599	売掛金	268,290

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品等の販売について、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 資金の貸付条件につきましては、第三者への貸付条件と同様に決定しております。
- 3 上記の取引金額には消費税等含まれておらず、期末残高には貸付金を除いて消費税等が含まれております。
- 4 株式会社土屋は、当社代表取締役が議決権の91.5%を直接保有しております。
- 5 株式会社飯野定置網は、当社顧問及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、関連当事者が議決権の53.3%を直接保有しております。有限会社福浦定置網は、当社顧問が議決権の100%を直接保有しております。
- 6 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社への債権に対し、120,123千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において59,680千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社飯野定置網 (注)4	富山県水見市	10,000	定置網漁業		資金の貸付	資金の貸付		長期貸付金	40,200
	有限会社志摩定置 (注)4	三重県志摩市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	製品等の販売 資金の貸付	製品等の販売 資金の貸付	2,816 92,500	長期営業債権 流動負債 (その他)	224,628 10,000
	有限会社福浦定置網 (注)4	神奈川県足柄下郡	5,000	定置網漁業		製品等の販売	製品等の販売	8,662	売掛金	246,646

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品等の販売について、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 資金の貸付条件につきましては、第三者への貸付条件と同様に決定しております。
- 3 上記の取引金額には消費税等含まれておらず、期末残高には貸付金を除いて消費税等が含まれております。
- 4 株式会社飯野定置網は、当社顧問及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。また、有限会社志摩定置は、関連当事者が議決権の53.3%を直接保有しております。有限会社福浦定置網は、当社顧問が議決権の100%を直接保有しております。
- 5 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社への債権に対し、110,588千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において9,535千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	小林宏明			当社代表取締役	(被所有) 直接 3.5%		銀行借入に対する債務被保証等	161,290		

(注) 子会社は、銀行借入に対して代表取締役小林宏明より債務保証を受けており、この他、近親者である小林眞理子氏が保有している土地の担保提供を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	小林宏明			当社代表取締役	(被所有) 直接 3.5%		銀行借入に対する債務被保証等	155,930		

(注) 子会社は、銀行借入に対して代表取締役小林宏明より債務保証を受けており、この他、近親者である小林眞理子氏が保有している土地の担保提供を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
1株当たり純資産額	1,842.95円	2,093.55円
1株当たり当期純利益	215.08円	277.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年11月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	557,946	718,621
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	557,946	718,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,594	2,593

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 4月30日)	当連結会計年度 (平成30年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,907,012	5,568,045
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	126,452	137,847
(うち非支配株主持分)	(126,452)	(137,847)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,780,559	5,430,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,593	2,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東製網株式会社	第4回無担保社債	平成24年 9月7日	100,000		年 0.80	無担保	平成29年 9月7日
日東製網株式会社	第5回無担保社債	平成25年 6月28日	100,000	100,000 (100,000)	年 0.80	無担保	平成30年 6月28日
合計			200,000	100,000 (100,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,126,337	748,384	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,442,119	2,980,807	0.82	
1年以内に返済予定の長期未払金	44,279	33,817		
1年以内に返済予定のリース債務	1,747	873		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,816,023	4,958,686	0.82	平成31年5月～ 平成39年9月
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,425	51,000		平成31年5月～ 平成35年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	873			
合計	8,506,805	8,773,569		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期未払金は、主に割賦購入契約によるものでありますが、長期未払金の平均利率につきましては、長期未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,046,840	1,230,022	854,838	725,293
長期未払金	25,705	11,517	4,571	3,136

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,111,254	8,849,818	13,117,511	19,011,046
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	142,991	436,841	520,727	980,550
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	102,428	324,873	369,422	718,621
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.49	125.24	142.42	277.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	39.49	85.76	17.17	134.63

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,560	529,914
受取手形	1, 5 697,184	1, 5 602,940
売掛金	2 5,499,877	2 5,573,795
商品及び製品	2,884,072	2,791,510
仕掛品	317,652	222,665
原材料及び貯蔵品	599,507	612,253
前渡金	2 315,700	2 157,468
前払費用	26,548	29,274
繰延税金資産	84,383	88,729
短期貸付金	2 349,457	2 648,533
未収入金	2 22,591	2 17,528
その他	2 88,317	2 110,959
貸倒引当金	390,767	299,181
流動資産合計	10,846,088	11,086,393
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 634,629	1 604,666
構築物	20,940	38,070
機械及び装置	549,425	404,051
車両運搬具	4,918	7,426
工具、器具及び備品	66,303	55,404
土地	1 1,411,844	1 1,415,283
建設仮勘定	16,619	394,280
有形固定資産合計	2,704,682	2,919,183
無形固定資産		
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	42,980	44,377
その他	3,843	1,188
無形固定資産合計	50,267	49,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1 398,170	1 412,827
関係会社株式	597,426	647,426
関係会社出資金	542,976	543,031
長期営業債権	1,014,643	988,481
破産更生債権等	221,989	237,287
繰延税金資産	49,959	33,459
その他	2 426,299	211,064
貸倒引当金	802,331	740,104
投資その他の資産合計	2,449,134	2,333,474
固定資産合計	5,204,083	5,301,666
繰延資産		
社債発行費	884	93
繰延資産合計	884	93
資産合計	16,051,056	16,388,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2, 5 1,083,628	1, 2, 5 834,096
電子記録債務	2, 5 777,726	1, 2, 5 918,814
買掛金	1, 2 1,355,832	1, 2 1,147,796
短期借入金	1 1,235,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,234,162	1 2,754,264
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	2 168,512	2 109,882
未払法人税等	57,233	148,065
未払消費税等	59,020	74,192
未払費用	2 155,536	2 140,776
前受金	108,479	127,031
預り金	79,659	15,123
前受収益	2 9,304	2 8,064
賞与引当金	153,156	157,260
従業員預り金	27,209	27,552
設備関係支払手形	2, 5 170,169	2, 5 30,200
保証債務	92,107	174,116
その他	60,350	73,400
流動負債合計	6,927,089	6,840,638
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 4,263,957	1 4,379,452
長期未払金	60,065	36,467
退職給付引当金	361,195	324,208
役員退職慰労引当金	170,184	187,602
環境対策引当金	19,108	-
その他	34,820	39,779
固定負債合計	5,009,330	4,967,508
負債合計	11,936,420	11,808,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
特別償却準備金	141,555	98,186
繰越利益剰余金	1,675,662	2,173,833
利益剰余金合計	2,192,842	2,647,644
自己株式	17,189	17,544
株主資本合計	4,064,770	4,519,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,866	60,788
評価・換算差額等合計	49,866	60,788
純資産合計	4,114,636	4,580,006
負債純資産合計	16,051,056	16,388,153

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	当事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)
売上高	1 14,575,031	1 14,973,782
売上原価	1 11,624,751	1 12,257,744
売上総利益	2,950,279	2,716,037
販売費及び一般管理費	1, 2 2,285,598	1, 2 1,868,850
営業利益	664,680	847,187
営業外収益		
受取利息	1 27,304	1 26,287
受取配当金	8,080	8,116
為替差益	10,930	28,118
固定資産賃貸料	1 58,827	1 81,186
雑収入	1 67,561	1 73,602
営業外収益合計	172,703	217,311
営業外費用		
支払利息	87,443	73,871
社債利息	1,600	1,066
手形売却損	15,161	11,979
保証債務費用	14,442	82,008
固定資産賃貸費用	1 81,500	1 113,520
雑損失	2,367	1 11,974
営業外費用合計	202,515	294,419
経常利益	634,869	770,079
特別利益		
固定資産売却益	3 608	-
特別利益合計	608	-
特別損失		
解体撤去費用	1 88,295	-
減損損失	27,382	-
固定資産除却損	4 5,602	-
出資金評価損	635	-
環境対策引当金繰入額	19,108	-
P C B 処理費用	33,019	-
特別損失合計	174,043	-
税引前当期純利益	461,434	770,079
法人税、住民税及び事業税	150,303	204,097
法人税等調整額	123,163	7,420
法人税等合計	27,140	211,517
当期純利益	434,294	558,561

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	184,923	1,288,798	1,849,347
当期変動額								
剰余金の配当							90,799	90,799
特別償却準備金の取崩						43,368	43,368	
当期純利益							434,294	434,294
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						43,368	386,863	343,494
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	141,555	1,675,662	2,192,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,664	3,721,801	1,621	1,621	3,720,180
当期変動額					
剰余金の配当		90,799			90,799
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		434,294			434,294
自己株式の取得	525	525			525
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			51,487	51,487	51,487
当期変動額合計	525	342,969	51,487	51,487	394,456
当期末残高	17,189	4,064,770	49,866	49,866	4,114,636

当事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	141,555	1,675,662	2,192,842
当期変動額								
剰余金の配当							103,758	103,758
特別償却準備金の取崩						43,368	43,368	
当期純利益							558,561	558,561
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						43,368	498,171	454,802
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	98,186	2,173,833	2,647,644

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,189	4,064,770	49,866	49,866	4,114,636
当期変動額					
剰余金の配当		103,758			103,758
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		558,561			558,561
自己株式の取得	355	355			355
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			10,922	10,922	10,922
当期変動額合計	355	454,447	10,922	10,922	465,369
当期末残高	17,544	4,519,218	60,788	60,788	4,580,006

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ取引の評価基準

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建金銭債権債務等
- (3) ヘッジ方針
外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「支払手形」に含めて表示していた「電子記録債務」は、金額的重要性が認められるため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度における「支払手形」の金額は、1,083,628千円、「電子記録債務」の金額は、777,726千円であります。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「保証債務費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度における「保証債務費用」の金額は、14,442千円であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
受取手形	1,238,390千円	1,047,266千円
建物	60,992	34,339
土地	666,293	491,293
投資有価証券	209,964	228,464
計	2,175,640	1,801,363

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
支払手形	225,246千円	99,969千円
電子記録債務		61,858
買掛金	67,395	51,682
短期借入金	1,235,000	
長期借入金	400,400	163,200
(うち1年内返済予定の長期借入金)	115,200	43,200)
その他		1,376
計	1,928,041	378,086

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
短期金銭債権	1,822,935千円	2,151,910千円
長期金銭債権	165,356	
短期金銭債務	843,082	396,934

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
受取手形割引高	2,673,087千円	2,704,909千円

4 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
多久製網(株)	920,457千円	865,061千円
日本ターニング(株)	300,587	209,192
(有)温泉津定置	22,230	17,290
(有)吉田漁業部		157,350
計	1,243,274	1,248,893

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
受取手形	283,988千円	17,000千円
受取手形割引高		243,974
支払手形	201,319	193,618
電子記録債務	116,027	96,684
設備関係支払手形	5,141	5,677

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業収益	930,309千円	1,294,284千円
営業費用	2,600,759	2,583,186
営業取引以外の取引高	558,460	529,194

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
貸倒引当金繰入額	210,687千円	153,616千円
役員報酬	153,900	187,800
従業員給料及び手当	610,230	611,571
賞与引当金繰入額	81,015	83,385
役員退職慰労引当金繰入額	33,210	37,418
減価償却費	56,095	44,028
おおよその割合		
販売費	75%	74%
一般管理費	25%	26%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
建物及び構築物	179千円	千円
土地	428	
計	608	

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
建物及び構築物	55千円	千円
機械装置及び運搬具	5,446	
工具、器具及び備品	101	
計	5,602	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式647,426千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式597,426千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	110,135千円	98,753千円
役員退職慰労引当金	51,838	57,143
貸倒引当金	391,614	369,602
賞与引当金	54,123	55,290
投資有価証券評価損	3,679	3,679
たな卸資産評価損	38,689	38,037
減損損失	19,586	
その他	30,794	24,651
繰延税金資産小計	700,460	647,158
評価性引当額	486,355	459,675
繰延税金資産合計	214,105	187,483
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,554	22,288
特別償却準備金	62,207	43,005
繰延税金負債合計	79,762	65,294
繰延税金資産の純額	134,343	122,188

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.3
住民税均等割等	2.4	1.7
評価性引当額	17.9	3.5
税額控除	11.8	2.5
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9	27.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	634,629	29,411	145	59,229	604,666	1,393,231
	構築物	20,940	20,040	0	2,910	38,070	147,508
	機械及び装置	549,425	37,135	238	182,270	404,051	4,439,304
	車両運搬具	4,918	6,776		4,268	7,426	59,429
	工具、器具及び備品	66,303	21,368	0	32,267	55,404	326,414
	土地	1,411,844	3,871	432		1,415,283	
	建設仮勘定	16,619	516,076	138,415		394,280	
	計	2,704,682	634,679	139,233	280,946	2,919,183	6,365,889
無形固定資産	電話加入権	3,443				3,443	
	ソフトウェア	42,980	18,701		17,303	44,377	
	その他	3,843			2,654	1,188	
	計	50,267	18,701		19,958	49,009	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	仕立作業場の拡張	24,303	千円
構築物	屋外貯蔵庫の改修	8,175	
機械及び装置	組網機の改修	25,758	
建設仮勘定	仕立場の新築	330,879	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	機械及び装置勘定への振替	33,890	千円
-------	--------------	--------	----

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,193,098	167,428	321,241	1,039,285
賞与引当金	153,156	157,260	153,156	157,260
役員退職慰労引当金	170,184	37,418	20,000	187,602
環境対策引当金	19,108		19,108	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り及び売渡し手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nittoseimo.co.jp/</p>
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第116期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日) 平成29年7月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第116期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日) 平成29年7月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第117期第1四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日) 平成29年9月12日関東財務局長に提出。

第117期第2四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日) 平成29年12月11日関東財務局長に提出。

第117期第3四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日) 平成30年3月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年7月28日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第112期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第113期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第114期(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第115期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) 平成29年5月15日関東財務局長に提出。

事業年度 第116期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日) 平成29年8月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年7月26日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 野 邊 義 郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 越 宗 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東製網株式会社の平成30年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東製網株式会社が平成30年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月26日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。